

Withコロナ時代の人間と社会の在り方を考える

早稲田大学教授と産学官パートナーによる考察

◆ 司会 堀尾 正明 アナウンサー

早稲田大学第一文学部哲学科卒
1981年4月～2008年3月 NHKアナウンサー
第10回徳川夢声市民賞受賞（2010年度）



基調講演

※ 敬称略

リスク認知とリスクコミュニケーション:COVID-19問題からの示唆

意思決定研究所長 竹村 和久 (たけむら かずひさ)



早稲田大学文学学術院教授、同大学意思決定研究所所長。
東京工業大学 博士（学術） 北里大学 博士（医学）
筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授フルブライト上級研究員などを経て2002年より現職。
人々のリスク認知および社会的判断や意思決定の研究をしている。
専門分野：行動計量学、行動意思決定論、経済心理学、行動経済学
日本理論心理学会副理事長・編集委員長、日本行動計量学会理事・編集委員、
日本社会心理学会理事・編集委員、日本感性工学会理事・編集委員、
行動経済学会編集委員、関西大学RISS運営委員、IAAP（国際応用心理学会）フェロー。

対談

組織のリモートワーク推進における課題と解決方法を模索する



イノベーション研究所員 村瀬 俊朗 (むらせ としお)

1997年の高校卒業後、渡米。2011年にUniversity of Central Floridaから産業組織心理学の博士号を取得。Northwestern UniversityおよびGeorgia Institute of Technologyで博士研究員（ポスドク）として就労後、シカゴにあるRoosevelt Universityで教鞭を執る。2017年9月から現職。専門はリーダーシップとチームワーク研究。2019年から英治出版オンラインで「チームで新しい発想は生まれるか」を連載中。『恐れのない組織』（エイミー・C・エドモンドソン著、野津智子訳、2021年、英治出版）の解説者。



ラボラティック株式会社代表取締役 野口 麗奈 (のぐち れいな)

Slackを活用した組織コミュニケーションとチームエンゲージメントの専門家集団、ラボラティック株式会社代表取締役CEO。アクセンチュア株式会社、ルイ・ヴィトン ジャパン株式会社にて、多国籍な環境でのマネジメントに従事。米国コーネル大学卒業（B.S）・早稲田ビジネススクール修了（MBA）。国家資格キャリアコンサルタント。池坊いけばな中伝。

対談

コロナ禍を超えて、データサイエンスと社会システムの在り方はどのように変貌を遂げたのか



データサイエンス研究所長 後藤 正幸 (ごとう まさゆき)

早稲田大学創造理工学部経営システム工学科教授。データサイエンスとその応用、特に機械学習などをベースとしたデータ分析技術の高度化と応用に関する研究に従事。様々な企業との共同研究を展開し、先進的データ分析技術を駆使したビジネスアナリティクスのさらなる発展に挑戦している。



株式会社アゼスト代表取締役 香取 徹 (かとり とおる)

早稲田大学大学院理工学研究科修了。アクセンチュア出身
アゼストは、新技術を生かしたITサービスの開発・商用化を目的とする会社で、当初は動画配信サービスの提供やパノラマ画像の用途開発などに注力。その経験を生かし、画像とデータを有機的に組み合わせた、自動車業界向けコンフィギュレーターや画像統合型ソリューションを提供。現在はスマホやタブレットのクラウドサービス基盤開発を進めて、動画配信サービスやコンテンツ配信プラットフォームに関連するアプリケーションとBIデータ分析基盤の構築や解析サービスなどの事業を展開。最近では画像分析などAIを活用したビジネスソリューション開発に注力し、機械学習やアクティビティデータの解析など、新しいビジネス価値の創造に注力している。

新しい社会的養育システムの構築に向けた自治体と研究所との協働



社会的養育研究所長 上鹿渡 和宏（かみかど かずひろ）

児童精神科医、博士（福祉社会学）。病院、児童相談所、大学等での勤務を経て、2019年4月より、早稲田大学人間科学学術院教授。2020年4月より早稲田大学社会的養育研究所長。

厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」構成員。内閣官房「こども政策の推進に係る有識者会議」臨時構成員。乳児院の多機能化・機能転換や英国のフォスターリングチェンジ・プログラム（里親研修）の日本導入、都道府県社会的養育推進計画の実践展開等に携わる。



社会的養育研究所客員上級研究員 佐藤 まゆみ（さとう まゆみ）

博士（社会福祉学）。社会福祉士、保育士。専門は子ども家庭福祉。日本子ども家庭総合研究所嘱託研究員、筑波大学等非常勤講師、和洋女子大学家政学部准教授を経て、淑徳大学短期大学部教授。日本子ども家庭福祉学会理事。厚生労働省要保護児童対策地域協議会のあり方に関する検討委員会座長。神奈川県児童福祉審議会、豊島区児童福祉審議会委員。研究テーマは市町村を中心とする子ども家庭福祉行政実施体制のあり方に関する研究。



山梨県子育て支援局中央児童相談所 安留 昭人（やすとめ あきひと）

早稲田大学大学院教育学研究科英語教育専攻修了。民間企業での勤務を経て、2002年4月山梨県に福祉専門職として入庁。入庁後は、児童相談所や障害者更生相談所など県の福祉分野で勤務する。2020年4月より山梨県中央児童相談所に所属し、里親専任の児童福祉司として里親業務に従事。

対談

Withコロナでの体力の維持・向上：科学的知見の社会応用を考える



ヒューマンパフォーマンス研究所長 川上 泰雄（かわかみ やすお）

学士（1988）、教育学修士（1990）、博士（教育学）（1995）（いずれも東京大学）。東京大学助手・助教授、早稲田大学スポーツ科学部助教授を経て、2005年より現職。人間の身体の形態と機能について、生体計測を中心とした研究を進めている。特に、骨格筋・腱組織の運動時のふるまいやトレーニング効果、成長・加齢変化等に関して、動作解析・組織画像解析・生体信号解析の手法を用いたアプローチを行っている。また、スポーツパフォーマンスや身体運動能力の規定因子や向上方法について運動生理学（体力特性）およびバイオメカニクス（技術や道具の特性）の観点から研究している。2022年より、日本科学未来館研究エリアにて「運動能力開発・拡張プロジェクト」を主宰、スポーツ科学と理工学の連携を通して人間と人型ロボットの可能性に関する研究や科学コミュニケーション活動を展開中。



日本科学未来館科学コミュニケーター 飯田 綱規（いいだ つなき）

薬学学士（2012）、薬科学修士（2014）、薬科学博士（2017）（いずれも京都大学）。薬剤師。生物の形態・行動を決めるメカニズムに惹かれ、大学院では分子生物学研究に従事。研究・薬剤師の現場にてアウトリーチ活動や市民との対話の重要性を感じ、2019年より日本科学未来館へ。科学と社会をつなぐ科学コミュニケーターとして研究者と連携しながら、トークイベント、実証実験、展示、ワークショップ、解説記事などを手がける。近年は、人間の身体や心の性質を踏まえた生活・社会づくり、総合知の活用、基礎研究と社会の関わりなどをテーマにしたイベントを活動の軸としている。

登壇者によるフリーディスカッション

◆ モデレーター

スポーツ科学学術院教授 宮地 元彦（みやち もとひこ）

鹿屋体育大学卒業、同大学院修了。川崎医療福祉大学助教授、コロラド大学客員研究員、国立健康・栄養研究所部長などを経て、現職。専門は健康・スポーツ科学で、厚生省の「健康づくりのための身体活動基準2013」の策定、任天堂のWii Fitの開発に関わるなど、身体活動・運動を通した健康づくりに取り組む。日本学術会議会員。

